

08 大磯町 新たな担い手を育成し、小さい林業で里山林を活用・保全

森林整備

人材育成

木材利用

普及啓発

支援の取組

1 大磯町の特徴

都心から電車で約1時間の都市近郊地域で、町の面積の約3割（約500ha）が森林です。森林面積のうち約1割が針葉樹の人工林、残りの約9割が広葉樹の里山林等です。

2 課題

里山林の放棄問題

かつては薪炭林として活用されていた広葉樹の里山林は、社会情勢の変化により活用されなくなり、①大木化による林縁部の農地の日照障害、②倒木被害の発生、③山に入らないためイノシシ等野生動物の生息域拡大による鳥獣被害の増加、など様々な課題が発生しています。また、町内には人工林がほとんどないため森林組合や林業経営の担い手は存在しません。

3 取組の目的

町内の森林を資源として捉え、小さくとも地に足の着いた生業（兼業・副業）の一環として持続的に活用する新しい担い手を育成することで、森林の適正管理と保全を図り、上記課題の解決を目指します。

4 森林環境譲与税導入の視点

町では上記課題を抱え、森林整備を促進する必要性を認識していましたが、財源が無いこと等を理由に対応できずにいたところ、森林環境譲与税制度の情報が入ったことをきっかけに、本格的に施策の検討を始め、「小さい林業」とも呼ばれる「自伐型林業」に着目しました。

自伐型林業＝小さい林業による町内森林の活用・保全

- ①広葉樹林の活用
- ②薪のある町づくり
- ③兼業・副業型の林業の推進

図1 基本方針

そこでまずは、譲与税開始前の平成30年度に町単独予算により

「自伐型林業実現可能性調査」を実施し、譲与税を迅速に有効活用できるよう事業展開の基本方針（図1）を作成しました。そして翌年度以降、譲与税を財源に、新しい担い手として兼業・副業林家を育成し、「小さい林業」で町内森林を活用・保全する体制を構築する事業を進めることとしています。

5 事業概要

図2のとおり、①現状把握のための「実現可能性調査」を実施し、調査結果をもとに②基本方針を策定し、この基本方針に基づき、③意識啓発のためのフォーラムや、④新しい担い手を育成する研修を開催しました。今後は、⑤新しい担い手へ森林を集積するため、森林所有者への経営管理意向調査を実施し、調査結果をもとに森林所有者と担い手とのマッチングを行っていく予定です。

研修参加者は会社員が中心で、現在は自主的に林業グループを設立し、休日等を利用して森林施業を行っています。また、切り出した材を薪や木工品等に加工して販売しています。活動場所としては主に私有林で、町有林も活用しています。

事業の流れ

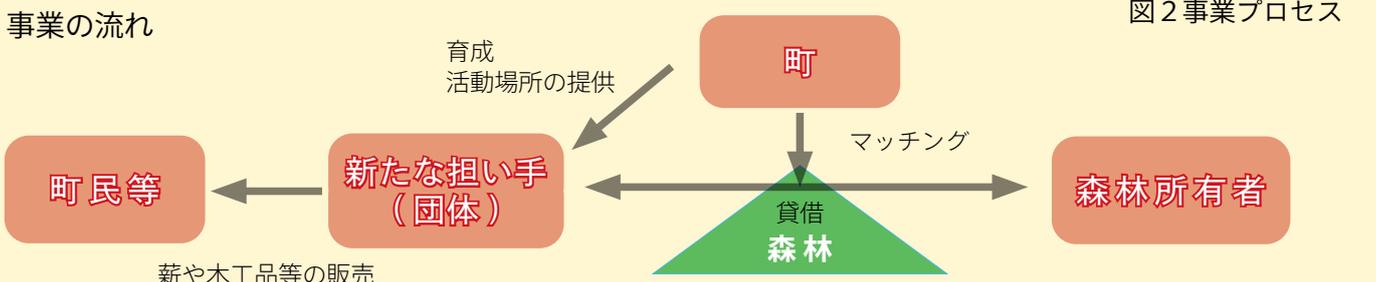


図2 事業プロセス

実施年度	事業プロセス No	事業内容	参加人数	事業費 (円)	
					うち譲与税 (円)
H30	①②	・自伐型林業実現可能性調査	—	500,000	—
R1	③ ④	・自伐型林業推進フォーラム ・自伐型林業実務研修 (8日間)	86人 16人	1,749,000	1,288,000
R2	④	・自伐型林業スキルアップ研修 (6日間)	16人	1,375,000	1,247,000
R3	④ ⑤	・自伐型林業スキルアップ研修 (6日間) ・森林所有者の経営管理意向調査準備	15人 —	1,727,000 935,000	377,000 300,000
R4	④ ⑤	・森林環境保全研修 (4日間) ・森林所有者の経営管理意向調査準備	20人 —	839,300 3,124,000	未定 未定
R5以降	⑤ ⑤	・森林所有者の経営管理意向調査 ・森林所有者と担い手のマッチング	— —	— —	— —

※事業プロセス No の欄の丸数字は、図2の事業プロセスの丸数字に対応

※ H30年度は森林環境譲与税制度の開始前の事業

※ R4年度の事業費は決算見込み額、譲与税額は未定。R5年度以降の事業は予定



フォーラム



伐倒実習



作業道敷設実習



販売

6 工夫・留意した点

- ・全国の里山林で一般的に行われている「整備を目的とした無償ボランティア」を軸にした事業展開では、取り組みの持続性や自立性、発展性を期待できないため、森林を資源として活用し、小さくともある程度の経済的価値を生み、その結果として森林環境の保全につなげることが必要であると考えました。しかし、既存林業の枠組みでは大磯町の森林は価値を見出せない状況の中、比較的小規模・低コストでの施業方法により地域住民や森林所有者が行う自営型の林業である「自伐型林業」に可能性を感じました。
- ・低コストな小型機械による自然と調和した持続的森林経営には、高度な技術と深い見識が必要なため、講師は全国の林業家の方々に依頼し、「小さい林業」のポイントである「壊れない強い作業道づくり」と「広葉樹施業」を重視した研修としました。
- ・譲与税は公的な取組であるからこそ、長期的な視野に立った将来への投資である「人づくり」に充当する意義を改めて感じています。

7 期待される効果

- ・森林資源が活用され、その結果として農地の日照障害、人家施設への倒木被害、野生動物被害等の、里山林の放棄問題の解消が期待されます。
- ・「都市部に通勤しつつ休日は自然と地域に密着した活動や副業が可能な地域」として、大磯町のブランド価値の向上が期待されます。

8 問合せ先

大磯町産業環境部産業観光課
TEL 0463-61-4100 (代表)

HOME PAGE

<http://www.town.oiso.kanagawa.jp/soshiki/sangyokankoubu/sangyo/tanto/nourinsuisan/sinrin/13097.html>

